

I 統計の概要

1 統計の目的

(1) 目的

本統計は、介護サービスに係る給付費等の状況を把握し、介護報酬の改定など、介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 沿革

本統計は、各都道府県国民健康保険団体連合会において審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票等を対象として、平成13(2001)年度（平成13(2001)年5月審査分）から実施してきた「介護給付費実態調査」を前身としている。

平成27(2015)年度（平成27(2015)年5月審査分）からは、介護予防・日常生活支援総合事業費明細書を新たに対象に加え調査の拡充を図り、「介護給付費等実態調査」へ名称を変更し、平成30(2018)年度（平成30(2018)年5月審査分）からは、介護保険総合データベースから提供される行政記録情報を活用し集計する業務統計として「介護給付費等実態統計」へ名称を変更した。

2 集計対象

介護保険総合データベースに蓄積されている都道府県国民健康保険団体連合会の審査したすべての介護給付費明細書、介護予防・日常生活支援総合事業費明細書及び給付管理票を集計対象とした。

ただし、福祉用具購入費、住宅改修費など市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含まない。

3 集計時期

毎月（令和7（2025）年5月審査分～令和8（2026）年4月審査分）

4 集計事項

介護給付費明細書及び介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
受給者数、費用額、性、年齢、要介護(要支援)状態区分、
サービス種類別単位数・回数等